

幼児教育保育無償化ー多子世帯の給食費負担を軽減ー

ー高架下に学童クラブ増設、学校体育館にエアコン設置ー

補正予算を全会一致可決

8月29日の本会議で一般会計補正予算が全会一致で可決されました。

補正予算は約10億円の増額補正で、前年度の繰越金約9億3千万円の増額や、国からの交付金はじめ、国や都の負担金・補助金等を活用して、幼児教育・保育の無償化を実施することにも、高架下学童クラブの前倒し整備、学校体育館へのエアコン設置の促進をはかり、また余剰金について財政調整基金や公共施設整備金等に積み立てるものです。

幼児教育・保育の無償化は、全体として子育て支援策を充実させるものですが、国はその財源として、低所得者ほど負担の重い消費税増税分を充てています。

日本共産党市議団は鈴木えつお議員が「大企業や富裕層に自分の負担を求めれば、消費税増税による増収分5兆円を遙かに超える7兆円余を生み出すことができる。幼児教育保育の無償化はもちろん、保育士等の賃金を月額5万円アップしたり認可保育園30万人分を増設するなどできる」と財源対策の改革を国に求めるよう賛成討論で主張しました。



幼児教育・保育の無償化で、認可保育所等の保育料は3〜5歳児は無償となりますが、0〜

2歳児は住民税非課税世帯のみの無償化にとどまります。またこれまで保育料の中に含まれていた給食費（副食材料費におかず）が実費徴収となり月額4500円（月額5万4000円）が新たな負担となります。国は年収360万円以下の世帯を免除としましたが、年収360万円超の世帯は新たな負担となります。そのため日本共産党は給食費負担の軽減を求めました。

今回の補正予算では多子世帯の給食費（副食費）に第2子は半額、第3子以降は無償という軽減制度を創設することで、これまでの保育料よりも負担増となる世帯がないようにしています。

日本共産党は、軽減措置がもりこまれたことを評価しつつも「狛江市が実施した子どもの生活実態調査にみられる、子育て世代の現在の生活実態をみたときに、この対応をさらに拡大して、少なくとも子どもが小学校に入学した場合に就学援助の対象となる世帯には、副食費負担の軽減を実施すべき」と主張しました。参与

は「他市の状況も見ながら検討はしていきたい」と答えました（2面につづく）

日本共産党狛江市議団ニュース

2019年9月7日 第928号
発行 日本共産党狛江市議団
和泉本町1-1-5 Tel.3430-1177

日本共産党狛江市議団の见解を紹介します。

幼児教育保育の無償化―市の財政負担が軽減 今年度2億円、来年度6千万円―子育て支援に活用を



市「保育園の増設等」に向けて

今回の制度改定により、狛江市では今年度約2億円、来年度以降、年間約6千万円、財政負担が軽減されます。

日本共産党は「副食費負担の軽減拡大は十分できるし、この財源を活用して、認可保育所や学童クラブの増設など子育て支援策の充実にとりくむべきと主張しました。企画財政部長は「来年度認可保育園2園が開園する。子育て支援策に、こういった経費にむけていきたい」と答えました。

副食費滞納で

子どもが退所させられるという

副食費が実費徴収となることから、副食費の滞納を理由とした児童の退所が問題になります。内閣府はそれが可能となるような通知を出しています。

日本共産党は討論に先立つ質疑で、「親の様々な事情があったとしても子どもには責任はない。子どもの権利条約では子ども最善の利益を第一に考えることを求めている。児童福祉法では『国及び地方公共団体は、児童の保護者と共に児童を心身に健全に育成する責任を負う』と定めている。仮



めしている。仮

に滞納があったとしても子どもの意思に反した児童の退所がないように求めました。参与は「基本的には退所にならないように園等とも調整していきたい」と答えました。また党市議団は討論で「無償化に伴い保育需要が増大すると思われる。保育園の増設への財政支援や保育士の処遇改善など抜本的な対策をとるよう国に求めてほしい」と主張しました。

中央図書館・公民館 の充実へ、基金の積み 立て拡充を

今回の補正予算では、これまでと同様、臨時財政対策債の2億円余の抑制が図られています。臨時財政対策債は、それを活用することで、住民への標準的なサービスを保証していく大切な財源です。臨時財政対策債を満額活用しても、地方自治体の財政が悪化することはありません。日本共産党市議団は、この抑制分を活用して公共施設整備基金の積み増しを行ない、市民要望の強い中央図書館・公民館の増改築等への財源を確保するよう求めました。

日本共産党狛江市議団ニュース

2019年9月7日 第928号
発行 日本共産党狛江市議団
和泉本町1-1-5 TEL3430-1177

日本共産党狛江市議団の見解を紹介します。

日本共産党市議団5人が9月5日に行った一般質問の概要を紹介します。

加齢性難聴者に補聴器購入補助を



宮坂良子議員
3480-1895

宮坂良子議員は①狛江団地の建て替え問題について②加齢性難聴者の

理由のトップはダンツツで価格が高いことが上げられました。市のアンケートでも「補聴器が高額なので困っている」などの声が寄せられています。

の補聴器への補助について③障がい者通所施設への食費補助について質問しました。
加齢性難聴者についての党都議団の調査では、「耳が遠い」と答えただ方で補聴器を使っている方は半数に過ぎず、使っていない

宮坂議員は「聴力は一度損なわれると、もとに戻すことができず補聴器を使用することが基本」という専門医の言葉も紹介、補聴器購入への助成を求めました。市長は「全体的な財政状況とか総体的な施策など考えていきたい」と答えました。

中学校に固定制情緒障がい学級を



西村あつ子議員
3480-2780

西村あつ子議員は①ごみ減量対策について②特別支援教育の充実

が設置されています。

特別支援教育は小学校では知的障がい固定学級が2校、情緒障がい固定学級が1校、中学校で知的固定学級が1校、そして全小中学校で通級制の特別支援教室

西村議員は特別支援教室に通う子が増えていることから教員体制の充実を求めました。また固定制の特別支援学級は中学校では知的のみであり情緒障がいの生徒もいっしょに支援を受けている現状があり情緒の固定学級の増設を求めました。教育部長は「令和3年4月に自閉症・情緒障がい固定学級を開設する見込みです」と答えました。

中央図書館公民館の増改築を早く



田中とも子議員
042-427-1183

田中とも子議員は①市民センターの増改築②人権尊重基本条例に

中央図書館・公民館の充実を求める市民の要望は大変強いものがあります。この間、市民センターを考える市民の会を中心とした運動で市民センターの増改築による中央図書館・公民館の充実を実現する提案書が市に提出され、市も調査報告書を

まとめました。しかしその後2年あまり具体的進展がありません。
田中とも子議員は市と市民の話し合いで「一日も早く前に進められるように」と求めました。市長は「より広い視野で意見を伺い新たな視点にたつた改修方法なども含め検討できれば」と答えました。

日本共産党狛江市議団ニュース

2019年9月14日 第929号
発行 日本共産党狛江市議団
和泉本町1-1-5 Tel.3430-1177

日本共産党狛江市議団の見解を紹介します。

学童保育所の夏休み給食の実施を



鈴木えつお議員
3488-8839

鈴木えつお議員は①学童クラブの夏休み給食について②エアコンなど冷房機器の購入・設置助成について③市長の政治姿勢について（子どもの貧困対策の推進、平和都市宣言にもとづく平和施策の推進）について質問しました。

学童クラブの夏休み給食については、学

童保育所にお子さんが通っている保護者から要望があつたもので、今年の夏から試行実施が始まつた八王子市、2006年から実施している越谷市を視察、その様子も紹介しながら質問しました。参与は「いま保護者が検討している仕出し弁当という形も考えられるので、さまざまな方策について検討していく」と答えました。

鈴木議員は平和施策について、世田谷区平和資料館のとりくみを紹介しました。

避難訓練など豪雨災害対策促進を



岡村しん議員
6751-2757

岡村しん議員は①災害死者ゼロのまちづくりでは、豪雨対策について命をまもるためにいち早い避難が必要として、豪雨を想定した避難訓練

の実施やマイタイムラインの普及（それぞれの家庭で避難の時間や方法を事前に話し合つて記入しておく）とくみ、11月に放送開始予定の「FM 狛江」による災害情報の伝達などいただきました。総務部長は「洪水時の実践的な避難訓練については、対象とする地域や施設、避難場所等を部内で検討している」と答えました。

岡村議員は児童館の日曜開放について他市の状況など示し実現を求めました。

9月24、26日、決算特別委員会開催

狛江市議会は9月24日から26日まで市議会本会議場で2018年度の予算執行状況審議する決算特別委員会を開催します。議長等を除く全議員が委員として参加します。いずれも午前9時～開会されます。市役所3階の議会事務局窓口で申し込みはどなたでも傍聴できます。

決算の審査は、当該年度の予算が、適正、公平、かつ効果的、合理的に行われたかどうかを判定し、次年度以降の予算編成等に生かすべき課題を明らかにする重要な意義を持っています。また予算作成から決

算審査は一連のサイクルになっており、議会が決算審査を通して予算執行の問題点を指摘し改善していくことは、適切な予算を作成するうえで大切な役割を持っています。



日本共産党狛江市議団ニュース

2019年9月14日 第929号
発行 日本共産党狛江市議団
和泉本町1-1-5 Tel.3430-1177

日本共産党狛江市議団の見解を紹介します。